

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期  
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社王将フードサービス

【英訳名】 OSHO FOOD SERVICE CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 直 人

【本店の所在の場所】 京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1

【電話番号】

【事務連絡者氏名】  
(注) 上記は、登記上の本店所在地であり、本社事務は、下記の最寄りの連絡場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区西野山射庭ノ上町237番地

【電話番号】 075(592)1411(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理課 北 村 寛 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	56,943	57,292	76,281
経常利益 (百万円)	5,633	4,619	7,228
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,121	2,642	4,325
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,688	2,893	4,797
純資産額 (百万円)	40,878	40,757	42,158
総資産額 (百万円)	61,289	61,391	61,938
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	154.63	134.12	214.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.7	66.4	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,565	4,677	7,783
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,179	1,709	3,110
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	564	3,170	1,925
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,486	13,208	13,411

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.67	60.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

なお、当社は平成26年10月31日に連結子会社である王将餃子(大連)餐飲有限公司を解散することを決議しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定・締結又は契約内容の変更等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、訪日外国人数が過去最高となる中、国内総生産（GDP）が、2四半期連続のマイナス成長となりました。それを受け、消費税増税先送り及び衆議院解散総選挙となり、与党が3分の2以上の議席を確保するに至り、追加の経済対策が発表され、長期金利が過去最低を更新いたしました。一方、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が運用資産構成割合を変更（国内株式12% 25%等）すると発表し、金融庁と東京証券取引所が共同でコーポレートガバナンス・コード案を策定するなど更なる株価上昇への期待が高まっておりますが、円安に伴う物価上昇などにより実質賃金指数は引き続き下落しており、消費は低調に推移しております。

国外では、シェールオイル等増産で米国経済が好調を続ける一方、逆オイルショックで資源輸出に依存する新興国通貨が下落しております。またサイバー攻撃によるサイバースペースでの脅威が拡大するなど先行き不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、台風19号上陸等重なる気候変動や消費税増、円安による消費低迷の中、コンビニエンスストアの外食市場取り込みが加速しております。また、異物混入不祥事や原材料輸入調達リスクが顕在化しております。原材料価格及び光熱費の高騰に加え、労働人口不足による人件費高騰など様々なコストが今後も上昇していくと見込まれ、更なる値上げ実施を余儀なくされるなど厳しい経営状況が続いております。

このような状況下当社グループは、全従業員の幸せを目指し顧客満足を創造するため、ベースアップや未払賃金の支払等実施して外食業界の悪しき習慣を改善し、また深夜営業・大晦日及び元日営業を自粛する等労働環境の改善にも注力し、36協定厳守による勤務時間内で顧客の皆様へ付加価値の高いサービスを提供することを推進してまいりました。また、人事制度刷新、組織一部改編、中国子会社解散決議、取締役ジョブローテーション、自発による役付取締役降格人事、取締役・監査役の年間報酬減額を第41回株主総会議案2年連続提案すると発表するなど刷新してまいりました。一方、前期における京都府大雨災害への寄付に対し紺綬褒章を賜り、2014年9月には広島県土石流被害地域へも寄付するなど、社会貢献にも積極的に取り組んでまいりました。10月1日付にて販売価格の値上げを実施するとともに、餃子・麺の主要食材を100%国産化するなどお客様に付加価値の高い商品提供に挑戦いたしました。2015年スローガンを「日本を美味しく」と掲げ、更なる国産化を推進するとともに、顧客の皆様への安心・安全・衛生・健康・心地よいスピーディーなおもてなしを追及進化し続けてまいります。

当連結会計年度の店舗展開の状況につきましては、関東、関西地区を中心に直営13店、F C 11店の新規出店、直営3店、F C 4店の閉鎖を行っております。これにより第3四半期末店舗数は、直営471店、F C 231店となりました。

#### 売上高

連結売上高は、前年同四半期に比べて3億49百万円(0.6%)の増収で572億92百万円となりました。

#### 営業利益

新店効果による増収がありましたが、材料価格の高騰に加え、未払賃金の計上等経費の増加があり、前年同四半期に比べて10億66百万円(19.4%)減少し、44億24百万円となりました。

#### 経常利益

上記理由等により、前年同四半期に比べて10億14百万円(18.0%)減少し、46億19百万円となりました。

#### 四半期純利益

上記理由等により、前年同四半期に比べて4億78百万円(15.3%)減少し、26億42百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億47百万円(0.9%)減少し、613億91百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円(1.4%)減少し、149億17百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億41百万円(0.7%)減少し、464億73百万円となりました。主な要因は減価償却に伴う有形固定資産の減少等であります。

#### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億54百万円(4.3%)増加し、206億34百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億1百万円(4.2%)増加し、124億74百万円となりました。主な要因は一年内返済予定の長期借入金の増加等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円(4.5%)増加し、81億59百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加等であります。なお、借入金の残高は110億88百万円となりました。

#### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億1百万円(3.3%)減少し、407億57百万円となりました。主な要因は四半期純利益26億42百万円の増加に対し、配当金の支払い121億90百万円による減少に加え、自己株式の取得22億95百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.1%から66.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少し、132億8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期より1億11百万円（2.5%）増加し、46億77百万円となりました。主な要因は法人税等の支払額の減少であります。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益44億28百万円に減価償却費24億58百万円及び未払消費税等の増加額7億76百万円等を加えた額から法人税等の支払額30億48百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期より4億69百万円（21.5%）減少し、17億9百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の減少であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出18億99百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期より26億5百万円（461.7%）増加し、31億70百万円となりました。主な要因は自己株式の取得による支出の増加であります。

主な内訳は、自己株式の取得による支出22億95百万円及び配当金の支払額21億90百万円による支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、種々の施策を実行しております。

これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,286,230	23,286,230	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,286,230	23,286,230		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		23,286,230		8,166		9,026

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,578,700	195,787	
単元未満株式	普通株式 7,530		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,286,230		
総株主の議決権		195,787	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 王将フードサービス	京都市山科区西野山射庭ノ 上町294番地の1	3,700,000		3,700,000	15.88
計		3,700,000		3,700,000	15.88

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第3四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は3,700,039株、その発行済株式総数に対する所有割合は15.88%であります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 経理部長	専務取締役 経理部長	土肥原 啓二	平成26年11月12日
専務取締役 フランチャイジー支援部担当	専務取締役 総務担当	鈴木 和久	平成26年 8 月 1 日
常務取締役 フランチャイジー支援部担当	専務取締役 フランチャイジー支援部担当		平成26年11月12日
取締役 大連事業部長	常務取締役 大連事業部長	高橋 義弘	平成26年11月12日
常務取締役 フランチャイジー支援部長	常務取締役 第1営業部長	野中 正道	平成26年 8 月 1 日
取締役 フランチャイジー支援部長	常務取締役 フランチャイジー支援部長		平成26年11月12日
取締役 製造加工部長	取締役 生産部長	藤木 敏夫	平成26年10月 1 日
取締役 人事部長	取締役 F C 管理部長	掃部 昌之	平成26年 8 月 1 日
取締役 第3営業部長	取締役 第4営業部長	杉田 文雄	平成26年 8 月 1 日
取締役 第1営業部長	取締役 第3営業部長	杉田 元樹	平成26年 8 月 1 日
取締役 総務部長	取締役 人事部長	是枝 秀紀	平成26年 8 月 1 日



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,448	13,243
売掛金	233	255
商品及び製品	95	120
原材料	257	340
その他	1,100	970
貸倒引当金	12	13
<b>流動資産合計</b>	<b>15,123</b>	<b>14,917</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	44,860	46,144
減価償却累計額	30,679	32,325
建物及び構築物（純額）	14,180	13,818
機械装置及び運搬具	2,889	2,931
減価償却累計額	2,208	2,324
機械装置及び運搬具（純額）	681	606
工具、器具及び備品	4,198	4,362
減価償却累計額	3,455	3,687
工具、器具及び備品（純額）	742	675
土地	21,671	21,662
建設仮勘定	446	180
<b>有形固定資産合計</b>	<b>37,723</b>	<b>36,942</b>
無形固定資産	48	38
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,142	2,606
差入保証金	4,428	4,380
その他	2,528	2,564
貸倒引当金	56	58
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,043</b>	<b>9,492</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>46,815</b>	<b>46,473</b>
<b>資産合計</b>	<b>61,938</b>	<b>61,391</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,953	1,914
1年内返済予定の長期借入金	4,050	4,953
未払法人税等	1,573	219
賞与引当金	623	438
その他	3,772	4,948
流動負債合計	11,973	12,474
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,721	6,134
退職給付に係る負債	81	-
資産除去債務	666	690
その他	1,336	1,334
固定負債合計	7,806	8,159
負債合計	19,779	20,634
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
利益剰余金	32,989	33,633
自己株式	5,016	7,311
株主資本合計	45,170	43,519
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	795	1,094
土地再評価差額金	3,987	3,988
為替換算調整勘定	8	9
退職給付に係る調整累計額	171	122
その他の包括利益累計額合計	3,011	2,761
純資産合計	42,158	40,757
負債純資産合計	61,938	61,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	56,943	57,292
売上原価	17,170	17,265
売上総利益	39,772	40,026
販売費及び一般管理費	34,282	35,602
営業利益	5,490	4,424
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	39	44
F C加盟料	79	94
受取地代家賃	49	51
役員生命保険解約返戻金	-	59
雑収入	68	72
営業外収益合計	242	325
営業外費用		
支払利息	37	35
賃貸費用	18	17
災害義援金	10	50
雑損失	32	27
営業外費用合計	99	130
経常利益	5,633	4,619
特別利益		
固定資産売却益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除却損	138	95
固定資産売却損	1	-
役員弔慰金	-	100
特別損失合計	140	195
税金等調整前四半期純利益	5,494	4,428
法人税、住民税及び事業税	2,137	1,742
法人税等調整額	235	42
法人税等合計	2,373	1,785
少数株主損益調整前四半期純利益	3,121	2,642
四半期純利益	3,121	2,642

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,121	2,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	563	299
為替換算調整勘定	3	0
退職給付に係る調整額	-	49
その他の包括利益合計	566	251
四半期包括利益	3,688	2,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,688	2,893
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,494	4,428
減価償却費	2,490	2,458
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	79	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	137
受取利息及び受取配当金	44	48
支払利息	37	35
固定資産売却損益（は益）	0	4
固定資産除却損	138	95
役員弔慰金	-	100
たな卸資産の増減額（は増加）	115	109
仕入債務の増減額（は減少）	264	38
未払消費税等の増減額（は減少）	3	776
その他	65	253
小計	8,114	7,813
利息及び配当金の受取額	44	48
利息の支払額	38	36
役員弔慰金の支払額	-	100
法人税等の支払額	3,555	3,048
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,565</b>	<b>4,677</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	3	3
有形固定資産の取得による支出	2,235	1,899
有形固定資産の売却による収入	11	47
貸付けによる支出	58	47
貸付金の回収による収入	212	60
差入保証金の差入による支出	143	90
その他	37	216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,179</b>	<b>1,709</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	210	-
長期借入れによる収入	5,731	5,215
長期借入金の返済による支出	4,268	3,899
自己株式の取得による支出	0	2,295
配当金の支払額	1,816	2,190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>564</b>	<b>3,170</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,825</b>	<b>202</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,660	13,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 12,486	<sup>1</sup> 13,208

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が81百万円減少し、新たに退職給付に係る資産が213百万円計上されるとともに、繰延税金資産が104百万円減少し、利益剰余金が190百万円増加しております。なお、退職給付に係る資産は四半期連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に含めております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの債務に対して、次のとおり保証類似行為を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
(株)DDTダイニング	24百万円	(株)DDTダイニング	19百万円
達也(有)	84	達也(有)	69
(株)ロングビーチ	33	(株)ロングビーチ	25
計	142	計	114

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	12,527百万円	13,243百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	41	34
現金及び現金同等物	12,486	13,208

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,009	50.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	807	40.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,211	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	979	50.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月16日付で自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,295百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,311百万円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	154.63円	134.12円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,121	2,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,121	2,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,186	19,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月31日開催の臨時取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	979百万円
1株当たりの金額	50.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社王将フードサービス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社王将フードサービスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社王将フードサービス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。